

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月28日

【事業年度】 第116期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	6,735,507	4,942,714	5,070,832	5,006,992	4,710,814
経常利益 (千円)	820,051	532,298	377,187	501,560	519,755
当期純利益 (千円)	470,349	212,514	179,913	286,182	142,940
包括利益 (千円)					125,384
純資産額 (千円)	6,620,695	6,733,435	6,783,049	6,950,433	6,973,657
総資産額 (千円)	14,899,249	15,551,992	14,897,444	14,335,619	13,349,883
1株当たり純資産額 (円)	452.27	459.84	463.10	474.47	476.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.24	14.57	12.33	19.62	9.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	43.1	45.3	48.3	52.0
自己資本利益率 (%)	7.3	3.2	2.7	4.2	2.1
株価収益率 (倍)	8.25	10.64	12.98	8.82	15.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,732	455,174	1,012,044	529,042	655,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,886,253	1,000,883	119,253	12,458	538,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,867,963	499,959	908,154	553,177	1,159,610
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	122,067	76,317	60,954	49,277	83,604
従業員数 (名)	85 [109]	86 [117]	82 [129]	85 [129]	83 [118]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

4 第114期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	(千円)	3,547,277	3,869,375	4,004,310	3,967,500	3,773,696
経常利益	(千円)	463,545	504,084	487,909	425,036	453,945
当期純利益	(千円)	257,886	189,228	252,071	242,434	106,390
資本金	(千円)	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600
発行済株式総数	(株)	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000
純資産額	(千円)	5,979,596	6,067,423	6,185,458	6,307,737	6,295,034
総資産額	(千円)	13,826,071	14,562,530	14,042,543	13,505,337	12,477,440
1株当たり純資産額	(円)	409.83	415.90	424.02	432.43	431.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.00 ()	8.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	17.67	12.97	17.28	16.62	7.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.2	41.7	44.0	46.7	50.5
自己資本利益率	(%)	4.4	3.1	4.1	3.9	1.7
株価収益率	(倍)	15.1	12.0	9.3	10.41	21.12
配当性向	(%)	39.6	61.7	40.5	42.1	96.0
従業員数	(名)	45	46	44	44	44

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第113期の1株当たり配当額8円には、創立75周年の記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和9年3月 資本金300,000円をもって創立。
- 昭和13年6月 三菱倉庫株式会社より同社所有の倉庫を買収し、清澄営業所開設。(現清澄営業所)
- 昭和14年10月 倉庫証券の発行許可。
- 昭和23年12月 東京都江東区高橋営業所の戦災跡地に倉庫復興工事着手。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年7月 自動車運送取扱事業の登録許可。
- 昭和45年5月 宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所開設。
- 昭和46年1月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉営業所開設。
- 昭和48年8月 東京都板橋区に板橋営業所開設。
- 昭和56年6月 仙台営業所鶴代倉庫開設。
- 昭和56年11月 東北丸八運輸株式会社(宮城県・仙台市若林区)現・連結子会社を設立。
- 昭和57年1月 損害保険代理店の登録。
- 昭和60年10月 東京都江戸川区に葛西営業所開設。
- 昭和62年6月 宅地建物取引業免許取得。
- 平成2年6月 埼玉営業所日比田倉庫開設。
- 平成5年4月 埼玉県所沢市日比田に埼玉営業所を移設。
- 平成6年4月 東京都江東区に若洲営業所開設。
- 平成6年6月 大島流通加工センターを清澄流通加工センターに統合。
- 平成8年4月 東京都中央区でビル賃貸事業開始。
- 平成11年1月 丸八興産株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 本店所在地を東京都江東区富岡2丁目1番9号へ移転。
- 平成12年4月 丸八クリエイト株式会社(東京都・江東区)現・連結子会社を全額出資(資本金30百万円)して設立。
- 平成12年8月 丸八クリエイト株式会社が損害代理店登録、並びに同社への損害代理店業務の移管。
- 平成13年1月 群馬県高崎市に高崎営業所開設。
- 平成13年5月 栃木県河内郡に宇都宮営業所開設。
- 平成14年4月 高崎営業所閉鎖。
- 平成14年9月 埼玉県春日部市で商業ビル賃貸事業開始。
- 平成15年5月 清澄流通加工センターを清澄営業所に名称変更。
- 平成15年11月 丸八クリエイト株式会社が宅地建物取引業免許取得。
- 平成17年2月 本社及び葛西営業所においてトランクルームサービスに係るISO9001:2000を認証取得。
- 平成18年6月 全社においてプライバシーマークを認定取得。
- 平成19年8月 埼玉県草加市に草加営業所開設。
- 平成19年12月 千葉県八街市に八街営業所開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイティブ(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、物流事業・不動産事業はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 物流事業

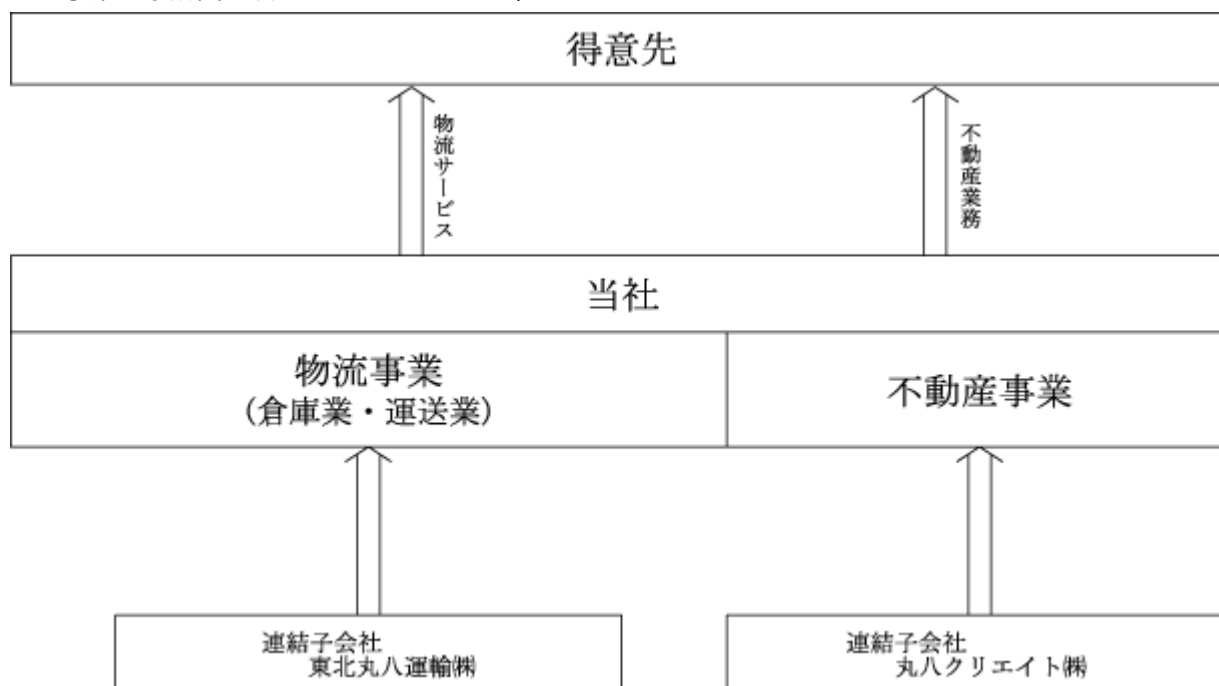
倉庫業務.....貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務.....東北丸八運輸(株)は貨物自動車運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

(2) 不動産事業

不動産業務.....不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイティブ(株)においても同様の業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	事業上の関係
(連結子会社) 東北丸八運輸株式会社	宮城県仙台市 若林区	20,000	物流事業	91.25	1	当社と連携して、主に東北地域の保管・荷役・運送業務を行っております。当社より本社及び倉庫の建物等の賃貸を受けております。
(連結子会社) 丸八クリエイティブ株式会社	東京都江東区	60,000	不動産事業	100.00	3	当社と連携し不動産の賃貸等の業務を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の東北丸八運輸株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は下記のとおりであります。

東北丸八運輸株式会社	
売上高	1,016,481千円
経常利益	27,681千円
当期純利益	898千円
純資産額	338,206千円
総資産額	464,250千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	67 [118]
不動産事業	6
全社(共通)	10
合計	83 [118]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44	47.3	24.4	7,310,066

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	30
不動産事業	4
全社(共通)	10
合計	44

(注) 1 従業員数には他社への出向者1名は含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等は、随時会社と組合の間において協議し、処理しております。交渉は常に平穩裡に推移しており、かつて争議を行なったことはありません。丸八倉庫労働組合と全日本建設交運一般労働組合とが併存しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から経済活動は一時落ち込みましたがサプライチェーン等の復旧により景気に持ち直しの動きが見られてきました。

しかし欧州の財政危機などによる海外経済の低迷により、先行き不透明感が強まっていました。

当社グループにおきまして、震災により仙台営業所の倉庫が被災しましたが、早期の復旧に努めた結果、10月下旬より全面的に営業を再開しております。

このような状況の下、当社グループは優良顧客の獲得に注力すると共に、物流不動産の新規開拓等、積極的な営業活動を展開しました。しかし、震災による影響は大きく、当連結経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は4,710百万円、前年同期比296百万円の減収、営業利益は572百万円、前年同期比6百万円の減益、経常利益は519百万円、前年同期比18百万円の増益、当期純利益は142百万円、前年同期比143百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

物流事業

物流事業部門では、仙台営業所を中心とした震災の影響が大きく、また主力貸倉庫のテナントの確保に苦戦するなど、売上高は4,362百万円、前年同期比241百万円の減収、営業利益は834百万円、前年同期比4百万円の減益となりました。

不動産事業

不動産事業部門では、雑収入及び賃貸料収入等の減少により売上高は348百万円、前年同期比54百万円の減収、営業利益は167百万円、前年同期比18百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は83百万円となり期首残高に比べて34百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が322百万円、減価償却費が463百万円、災害損失及び災害損失引当金が276百万円あったものの、災害損失の支払230百万円、法人税等の支払128百万円により営業活動によるキャッシュ・フローは655百万円の増加（前年同期比126百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは子会社丸八クリエイトで物件の売却634百万円あったものの、有形固定資産の取得146百万円により投資活動によるキャッシュ・フローは538百万円の増加（前年同期比525百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済915百万円、長期借入金の返済641百万円、配当金の支払102百万円があり、長期借入金の増加500百万円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,159百万円の減少（前年同期比606百万円減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産部門がないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとの営業収益内訳を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		前年比増減額 (百万円)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
物流事業	4,603	91.9	4,362	92.6	241
不動産事業	403	8.1	348	7.4	54
計	5,006	100.0	4,710	100.0	296

3 【対処すべき課題】

国内の経済動向につきましては、円高及び景気の先行き不透明感などにより、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは仙台営業所の復興に注力すると共に新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努め、きめ細かなサービスを提供してゆく所存でございます。

当社グループの重点課題は次のとおりであります。

- (1) 震災復興元年と位置付け、仙台営業所の完全復興を最優先課題と考えております。
- (2) 引き続き物流不動産業務の拡大が必要と考えております。
- (3) 内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足をいただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等による業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績、とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

(4) 株式市場の変動リスク

当社が保有している上場株式が大幅に下落し、簿価と時価との乖離率が50%を超えた場合、減損処理が必要となり損益に大きな影響を及ぼします。

(5) 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成方針は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、物流事業においては震災の影響により保管料（前年同期比 56百万円）、荷役料（前年同期比 44百万円）、運送料（前年同期比 91百万円）が減収となり、また主力倉庫のテナント入替えに伴う貸倉庫料（前年同期比 65百万円）の減収により、物流事業の売上高は、前年同期比241百万円減収の4,362百万円となりました。

不動産事業においては、雑収入（前年同期比 42百万円）及び賃貸料収入（前年同期比 8百万円）の減収により前年同期比54百万円減収の348百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比296百万円減収の4,710百万円となりました。

営業利益につきましては6百万円減益の572百万円となり、経常利益につきましては支払利息の減少（前年同期比 17百万円）により519百万円、前年同期比18百万円の増益となったものの、

当期純利益は142百万円、前年同期比143百万円の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、517百万円（前連結会計年度末は、516百万円）となり、当連結会計期間において大きな変動はありませんでした。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,832百万円（前連結会計年度末は、13,819百万円）となり、986百万円減少いたしました。これは、建物等の減価償却費463百万円と固定資産の減損損失41百万円及び子会社丸ハクリエイトが所有物件を売却535百万円したことなどによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,394百万円（前連結会計年度末は、3,342百万円）となり、947百万円の減少となりました。これは主に短期借入金（1年以内長期借入金を含む）の減少965百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,981百万円（前連結会計年度末は、4,042百万円）となり、61百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少91百万円と退職給付引当金、役員退職慰労引当金の増加36百万円との差額によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,973百万円（前連結会計年度末は、6,950百万円）となり、23百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加40百万円とその他有価証券評価差額金の減少分17百万円によるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は83百万円となり期首残高に比べて34百万円増加いたしました。なお、詳細につきましては「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、高橋営業所の倉庫排煙窓の設置36百万円及びキュービクル式受電設備交換工事22百万円、荷役機器及び車両37百万円、建物の維持更新23百万円等の物流事業を中心とする総額181百万円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地及び地区名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
葛西営業所 (東京都江戸川区)	物流事業	倉庫	50,091	1,140	()	1,053	52,286	10	9,040㎡
高橋営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	587,551	48,246	1,801 (11,910)	5,209	642,808	1	
若州営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	672,551	7,249	1,421,467 (3,818)	24,745	2,126,013	2	
清澄営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	127,711	16,972	182,122 (4,444)	2,057	328,864		
板橋営業所 (東京都板橋区)	物流事業	倉庫			()	177	177		3,370㎡
埼玉営業所 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫	48,529	5,030	()	36,082	89,642	3	10,826㎡
草加営業所 (埼玉県草加市)	物流事業	倉庫	1,287,757	78,134	933,930 (10,210)	0	2,299,822		
八街営業所 (千葉県八街市)	物流事業	倉庫	530,888	1,715	90,710 (9,440)	79,071	702,385	1	
宇都宮営業所 (栃木県河内郡)	物流事業	倉庫	514,933	9,815	540,084 (15,075)		1,064,832		
仙台営業所 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	131,043	15,870	294,653 (16,924)	649	442,216	6	
三芳倉庫 (埼玉県入間郡)	物流事業	倉庫	11,304		()	36,558	47,863		19,562㎡
朝霞倉庫 (埼玉県朝霞市)	物流事業	倉庫	87,140		()		87,140		20,675㎡
所沢倉庫 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫			()				8,726㎡
川崎倉庫 (神奈川県川崎市宮前区)	物流事業	倉庫			()				3,987㎡
リズ原宿 (東京都渋谷区)	不動産事業	商業ビル	199,473		370,104 (363)	185	569,763		
春日部商業ビル (埼玉県春日部市)	不動産事業	商業ビル	224,029		405,000 (4,763)		629,029		2,155㎡

(注) 1 上記中 は連結会社以外からの賃借物件であり、摘要欄の数字は倉庫延床面積であります。

2 上記中 は連結会社以外からの土地の賃借であります。

3 上記のその他の内容は、工具、器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東北丸八運輸 株式会社	本店 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	2,521	33,301	()	699	36,523	37 [118]	
丸八クリエイト 株式会社	ブレノ榴岡 (宮城県仙台市)	不動産事業	賃貸建物	459,902		368,805 (1,031)		828,707	2	
	吾妻ビル (福島県郡山市)	不動産事業	商業ビル	79,877		152,991 (284)		232,869		
	川越 (埼玉県川越市)	不動産事業	土地			227,208 (1,788)		227,208		
	鷺宮地区 (東京都中野区)	不動産事業	土地			91,245 (796)		91,245		
	仙台地区 (宮城県仙台市)	不動産事業	土地 賃貸建物	21,959		637,742 (1,374)	510	660,213		

- (注) 1 従業員数欄の [] 内は臨時従業員数であり、年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 は提出会社からの賃借物件であります。
3 上記のその他の内容は、工具、器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月14日	2,400	14,600	405,600	2,527,600	402,000	2,046,936

(注) 平成18年3月14日に公募増資による新株の発行を行っており発行済株式総数が2,400千株、資本金405,600千円、資本準備金が402,000千円増加しております。

発行価格 1株 355円
発行価額 1株 336.50円
資本組入額 1株 169円

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	9	41	3	1	1,989	2,049	
所有株式数(単元)	0	1,551	57	5,753	15	10	7,176	14,562	38,000
所有株式数の割合(%)	0	10.65	0.39	39.51	0.10	0.07	49.28	100	

(注) 自己株式13,747株のうち13単元は「個人その他」に、747株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	3,278	22.45
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3-8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16-25	400	2.74
峯島一郎	東京都小金井市	349	2.39
ホーチキ(株)	東京都品川区上大崎2丁目10-43	310	2.12
榊原学	愛知県西尾市	305	2.09
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	301	2.06
(有)八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	264	1.81
計		7,122	48.78

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨て表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。
3 三菱UFJ信託銀行(株)の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,549,000	14,549	同上
単元未満株式	普通株式 38,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,549	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の747株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2 - 1 - 9	13,000		13,000	0.09
計		13,000		13,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	336	55
当期間における取得自己株式	927	143

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	13,747		14,674	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する考え方は、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財政状態等を総合的に勘案して利益還元を行なう方針であります。

一方で企業体質強化並びに業容拡大に備えて内部留保の拡充にも努めております。内部留保につきましては、業界内部における競争に耐えうる設備を保持するためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社の剰余金の配当につきましては、以下の通り年2回できる旨を定款に定めております。

- 1．取締役会決議による中間配当（会社法第454条第5項）
- 2．株主総会決議による期末配当（会社法第454条第1項）

なお、当事業年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年2月28日 定時株主総会決議	102,103	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	340	270	195	198	187
最低(円)	257	140	137	159	127

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	169	168	164	161	166	167
最低(円)	160	164	150	149	157	152

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表)		渡 邊 洋 三	昭和17年 2 月 4 日生	平成 6 年 5 月 平成 7 年 3 月 平成11年12月 平成12年 2 月 平成19年 5 月 平成22年 2 月	三菱信託銀行株式会社取締役審査第二部長 同社取締役虎ノ門支店長 当社入社顧問 当社代表取締役社長 丸八クリエイイト株式会社代表取締役会長(現在) 当社代表取締役会長(現在)	(注) 2	17
取締役 社長 (代表)		中 村 明	昭和23年 8 月16日生	平成 8 年 2 月 平成12年 6 月 平成13年 5 月 平成14年 6 月 平成21年 1 月 平成21年 2 月 平成22年 2 月	三菱信託銀行株式会社香港支店長 同社取締役証券管理サービス部長 同社取締役総務部長 同社常勤監査役 当社入社顧問 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注) 2	5
常務 取締役	営業本部長	峯 島 一 郎	昭和35年 3 月 8 日生	平成 5 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成12年 2 月 平成12年 4 月 平成12年12月 平成18年 3 月 平成22年 2 月	当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長 当社取締役営業企画部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注) 2	349
常務 取締役	管理本部長	佐々木 光 昭	昭和26年 3 月25日生	平成10年 6 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成15年12月 平成16年 2 月 平成20年 2 月 平成22年 2 月	三菱信託銀行株式会社営業第 8 部長 同社高松支店長 同社監査部副部長 当社入社顧問 当社常勤監査役 当社取締役総務部長 当社常務取締役管理本部長(現在)	(注) 2	3
取締役		峯 島 茂 兵 衛	昭和 2 年 2 月 5 日生	昭和24年12月 昭和33年10月 昭和39年12月 平成14年 1 月	当社取締役(現在) 尾張屋土地株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在)	(注) 2	135
取締役	営業部長	鮫 島 正 三 郎	昭和26年 3 月11日生	昭和44年 4 月 平成14年 9 月 平成17年 6 月 平成19年10月 平成21年 2 月	当社入社 当社仙台営業部部長兼仙台営業所所長 当社営業部若洲営業所所長 当社営業部長 当社取締役営業部長(現在)	(注) 2	8
取締役	不動産部長	鈴 木 一 彦	昭和29年 1 月19日生	昭和57年 9 月 平成11年12月 平成19年 6 月 平成20年11月 平成20年12月 平成22年 2 月	当社入社 当社不動産部次長 当社不動産部付部長 丸八クリエイイト株式会社代表取締役社長(現在) 当社不動産部長 当社取締役不動産部長(現在)	(注) 2	17
取締役	総合企画部長	荒 井 豊	昭和30年 9 月27日生	昭和53年 4 月 平成11年12月 平成12年 4 月 平成19年 6 月 平成22年 2 月	当社入社 当社営業第二部次長 当社総合企画部次長 当社総合企画部付部長 当社取締役総合企画部長(現在)	(注) 2	13
取締役	高橋営業所 所長兼清澄営業 所所長	内 門 克 巳	昭和25年 8 月23日生	昭和44年 4 月 平成12年12月 平成18年 3 月 平成21年10月 平成24年 2 月	当社入社 当社営業部次長 当社営業部長 当社高橋営業所所長兼清澄営業所所長 当社取締役高橋営業所所長兼清澄営業所所長 (現在)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		立川 彰	昭和24年7月26日生	平成8年8月 平成11年2月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年2月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年2月	三菱信託銀行株式会社静岡支店長 同社事務管理部長 同社役員付部長 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社常務取締役(三菱信託銀行株式会社より派遣) 当社常務取締役総合企画部長 当社常勤監査役(現在) 丸八クリエイト株式会社監査役(現在) 東北丸八運輸株式会社監査役(現在)	(注) 3	5
監査役		富安 一彦	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年2月 平成22年12月 平成23年10月	三菱信託銀行株式会社入社 同社総務部長 菱信保証株式会社出向 同社常務取締役 三菱UFJトラスト保証株式会社常務取締役 当社監査役(現在) 三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役常務 同社監査役(現在)	(注) 3	1
監査役		井置 延明	昭和23年1月14日生	平成2年10月 平成7年6月 平成9年5月 平成22年12月 平成23年2月	株式会社三菱銀行西葛西支店長 同社秋葉原支店長 株式会社東京三菱銀行検査部長 精工化学株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	2
計							569

- (注) 1 監査役 富安一彦氏、井置延明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
3 監査役の任期は、平成24年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
4 監査役の任期は、平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役(社外監査役)1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
堀切 英武	昭和17年9月3日生	平成5年1月 平成7年2月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成16年6月	株式会社三菱銀行新宿支店長 ダイヤモンド信用保証株式会社専務取締役 市田株式会社常務取締役 同社取締役副社長 ダイヤモンドキャピタル株式会社常勤監査役 当社監査役 日本電子株式会社社外監査役	(注)	3

(注) 補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治体制は、株主総会、取締役会、監査役会を設置し取締役の職務執行の監督、監査の体制を整備しております。

また、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を目指し、内部統制システムの基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。

取締役会は、原則月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務を監督しております。

会社業務の円滑なる運営を図るため、週1回常勤取締役で組織する経営会議を開催しており、経営会議では、重要事項の立案、調査、検討、決定及び実施結果の把握を行う機関として機能を果たしております。

当社は、当社の現状を勘案し監査役会設置会社としての体制を採用し、監査役3名の内2名を社外監査役で構成し、客観性及び中立性の立場からの経営管理、チェック体制を整えております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に基づき内部統制システムの運用を適切に行い、内部監査統括責任者及び内部監査人を選定し、内部監査体制を整備し内部統制の有効性の評価を行っております。

経営会議は、会社の運営状況並びに重要案件の立案、報告、決定の機関として機能し、情報の共有化、社内方針等の徹底を図り迅速な対応を行うとともに社内に周知徹底を計る体制として機能しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

リスク管理については会社規則等で定めるところにより、各部門で必要に応じて研修を実施しマニュアル等の作成、配布を行い法令順守を徹底するとともに、コンプライアンスに徹した企業活動を行うため、総務部に企業倫理統括担当を置くとともに企業倫理委員会を設置し、法律を遵守する公正で誠実な企業経営を実践するための体制を整備しております。

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決するため、内部統制システムの整備状況で説明しましたとおり常勤取締役で組織する経営会議で審議することとしております。

内部監査及び監査役監査

イ 組織、人員及び手続

当社の内部監査体制は、内部監査統括責任者（常務取締役管理本部長）と内部監査人（統括責任者が指名、現在4名）によって構成しており、内部監査は定期的に行われ社内業務の実施が諸規則、処理基準、手続等に正しく準拠しているか否か調査し、監査の結果を社長及び内部統制整備委員会に報告しております。常勤監査役は、当社の前総合企画部長であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており適任であると考えております。

また、常勤監査役は内部監査に同行し、業務の実施状況を把握しております。監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）からなり、原則月1回開催しており、会社の監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議を行っております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、各部各事業所毎に年1回以上行い、監査役は内部監査人と十分な打合せを行い監査に同行し、監査の内容が内部監査規程に則して行われているかをチェックしております。内部監査の結果、内部監査人が社長並びに内部統制整備委員会に提出する監査報告書の内容が適切であるか内容もチェックしております。

また、会計監査人と監査方法、予定等について入念な打合せを行い効率的な監査を実施するよう努め、かつ監査の報告を受けております。

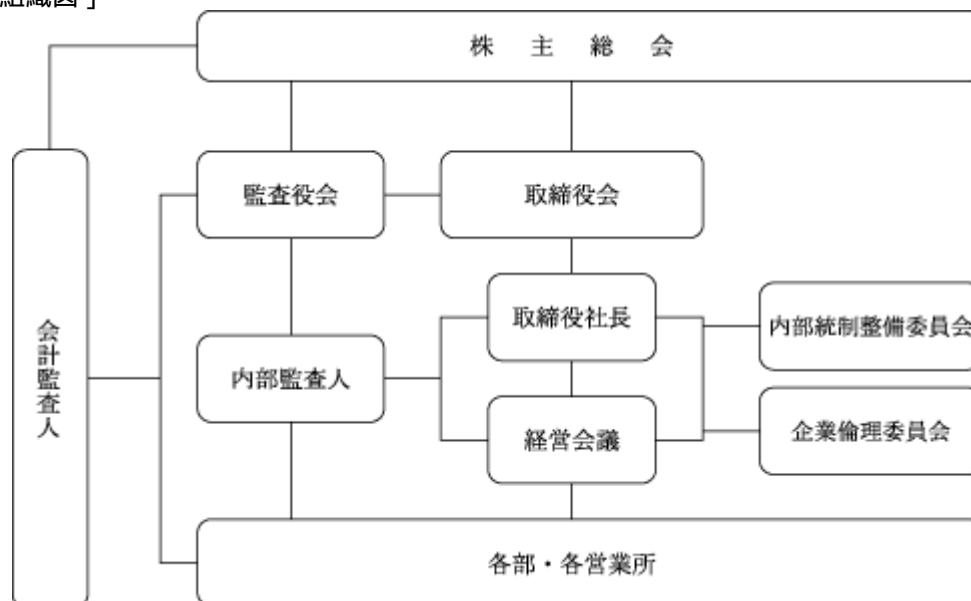
社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役を選任することにより、コーポレート・ガバナンスにおいて事業経営及び取締役の監督、監査機能を充実させ客観性、中立性の確保された監査を行っております。

また、原則月1回実施しております監査役会において常勤監査役は、内部統制上の組織、規則、手続等の諸制度及び運用についても報告を行い、業務全般の実情の把握に努めております。

[組織図]



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128,382	107,854			20,528	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,634	13,008			1,626	1
社外役員	5,400	4,800			600	3

(注) 取締役の基本報酬には使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議によりそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、平成21年2月26日開催の第113回定時株主総会において月額12,000千円以内(ただし、使用人給与分は含まない。)、監査役の報酬限度額につきましては、平成2年2月27日開催の第94回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。

また、報酬の額につきましては、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によって決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規により、その役位と在任期間に応じて算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計 650,667千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
養命酒製造(株)	115,000	89,585	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	78,804	取引関係の維持強化
ホーチキ(株)	186,000	74,586	取引関係の維持強化
ナラサキ産業(株)	150,000	17,250	取引関係の維持強化
(株)松屋	14,000	7,910	取引関係の維持強化
(株)日本製紙グループ本社	3,800	7,554	取引関係の維持強化
(株)イトーキ	10,000	2,130	取引関係の維持強化

(注) ナラサキ産業(株)、(株)松屋、(株)日本製紙グループ本社、(株)イトーキは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位7銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
養命酒製造(株)	115,000	83,490	取引関係の維持強化
ホーチキ(株)	186,000	69,378	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	65,272	取引関係の維持強化
ナラサキ産業(株)	150,000	17,100	取引関係の維持強化
(株)日本製紙グループ本社	3,800	6,254	取引関係の維持強化
(株)松屋	14,000	6,090	取引関係の維持強化
(株)イトーキ	10,000	1,680	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人の名称

太陽ASG有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

吉川 正幸

久塚 清憲

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 9名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、利益還元を目的として金銭による剰余金の中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきまして、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等の情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,277	83,604
受取手形及び営業未収入金	327,988	311,220
繰延税金資産	50,027	36,745
その他	88,876	85,700
流動資産合計	516,169	517,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,781,594	1 10,822,632
減価償却累計額	5,434,306	5,755,505
減損損失累計額	-	14,244
建物及び構築物（純額）	5,347,287	5,052,882
機械装置及び運搬具	817,240	839,032
減価償却累計額	584,937	620,775
機械装置及び運搬具（純額）	232,303	218,257
土地	1 6,572,536	1 6,034,329
建設仮勘定	1,645	4,515
その他	564,117	550,679
減価償却累計額	341,262	349,911
その他（純額）	222,854	200,767
有形固定資産合計	12,376,628	11,510,751
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	28,014	25,811
無形固定資産合計	29,009	26,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 694,476	1, 3 664,712
従業員に対する長期貸付金	11,638	10,499
長期貸付金	47,000	18,000
差入保証金	443,004	433,405
会員権	20,703	13,703
繰延税金資産	176,397	135,787
その他	25,191	18,945
貸倒引当金	4,600	-
投資その他の資産合計	1,413,811	1,295,054
固定資産合計	13,819,449	12,832,612
資産合計	14,335,619	13,349,883

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	112,508	108,083
短期借入金	1 2,803,583	1 1,837,596
未払金	45,816	86,511
未払費用	115,572	114,715
未払法人税等	48,680	32,376
未払消費税等	16,778	12,094
前受金	189,160	188,730
災害損失引当金	-	4,076
その他	10,460	10,695
流動負債合計	3,342,560	2,394,880
固定負債		
長期借入金	1 2,871,533	1 2,780,093
繰延税金負債	-	1,516
退職給付引当金	214,832	228,173
役員退職慰労引当金	214,549	237,652
長期預り保証金	740,405	723,090
その他	1,305	10,819
固定負債合計	4,042,624	3,981,345
負債合計	7,385,185	6,376,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,350,201	2,391,035
自己株式	2,845	2,900
株主資本合計	6,921,891	6,962,670
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	972	18,606
その他の包括利益累計額合計	972	18,606
少数株主持分	29,514	29,593
純資産合計	6,950,433	6,973,657
負債純資産合計	14,335,619	13,349,883

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	5,006,992	4,710,814
売上原価	3,815,051	3,556,836
売上総利益	1,191,940	1,153,978
販売費及び一般管理費	¹ 613,249	¹ 581,443
営業利益	578,691	572,535
営業外収益		
受取利息	1,219	856
受取配当金	10,591	10,966
補助金収入	1,000	600
その他	1,802	8,876
営業外収益合計	14,612	21,298
営業外費用		
支払利息	91,743	73,994
その他	-	84
営業外費用合計	91,743	74,078
経常利益	501,560	519,755
特別利益		
有形固定資産売却益	² 3,903	² 98,613
受取和解金	-	38,836
貸倒引当金戻入額	-	4,600
その他	-	2,724
特別利益合計	3,903	144,774
特別損失		
有形固定資産除却損	³ 1,836	³ 947
有形固定資産売却損	⁴ 450	-
減損損失	-	⁵ 41,499
投資有価証券評価損	8,329	-
会員権評価損	4,000	-
貸倒損失	3,000	-
災害による損失	-	⁶ 276,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,819
その他	-	11,500
特別損失合計	17,616	341,629
税金等調整前当期純利益	487,847	322,900
法人税、住民税及び事業税	202,218	112,342
法人税等調整額	2,617	67,538
法人税等合計	199,600	179,881
少数株主損益調整前当期純利益	-	143,018
少数株主利益	2,064	78
当期純利益	286,182	142,940

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	143,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17,634
その他の包括利益合計	-	² 17,634
包括利益	-	¹ 125,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	125,306
少数株主に係る包括利益	-	78

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
前期末残高	2,166,133	2,350,201
当期変動額		
剰余金の配当	102,114	102,106
当期純利益	286,182	142,940
当期変動額合計	184,067	40,834
当期末残高	2,350,201	2,391,035
自己株式		
前期末残高	2,640	2,845
当期変動額		
自己株式の取得	205	55
当期変動額合計	205	55
当期末残高	2,845	2,900
株主資本合計		
前期末残高	6,738,029	6,921,891
当期変動額		
剰余金の配当	102,114	102,106
当期純利益	286,182	142,940
自己株式の取得	205	55
当期変動額合計	183,862	40,779
当期末残高	6,921,891	6,962,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,570	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,542	17,634
当期変動額合計	18,542	17,634
当期末残高	972	18,606

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	27,449	29,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,064	78
当期変動額合計	2,064	78
当期末残高	29,514	29,593
純資産合計		
前期末残高	6,783,049	6,950,433
当期変動額		
剰余金の配当	102,114	102,106
当期純利益	286,182	142,940
自己株式の取得	205	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,477	17,555
当期変動額合計	167,384	23,223
当期末残高	6,950,433	6,973,657

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,847	322,900
減価償却費	476,800	463,882
減損損失	-	41,499
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	4,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,457	13,341
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,482	23,103
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	4,076
受取利息及び受取配当金	11,810	11,822
支払利息	91,743	73,994
保険返戻金	-	230
有形固定資産売却損益（ は益）	3,453	98,613
有形固定資産除却損	1,836	947
投資有価証券評価損益（ は益）	8,329	-
会員権評価損	4,000	-
貸倒損失	3,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,819
災害損失	-	272,785
売上債権の増減額（ は増加）	10,453	14,424
その他の資産の増減額（ は増加）	8,374	3,579
仕入債務の増減額（ は減少）	952	4,425
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,421	3,011
その他の負債の増減額（ は減少）	122,681	42,864
小計	900,946	1,079,785
利息及び配当金の受取額	11,810	11,822
利息の支払額	93,544	76,767
災害損失の支払額	-	230,888
法人税等の支払額	300,140	128,254
法人税等の還付額	9,971	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,042	655,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,863	146,195
有形固定資産の売却による収入	246,235	634,354
無形固定資産の取得による支出	2,320	3,660
貸付金の回収による収入	5,262	32,098
貸付けによる支出	-	970
差入保証金の差入による支出	53,990	-
差入保証金の回収による収入	36,076	9,599
長期前払費用の取得による支出	2,931	1,112
その他の支出	10	10
その他の収入	-	14,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,458	538,208

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	256,921	915,646
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	707,840	641,780
自己株式の取得による支出	205	55
配当金の支払額	102,054	102,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,177	1,159,610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,676	34,326
現金及び現金同等物の期首残高	60,954	49,277
現金及び現金同等物の期末残高	49,277	83,604

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月31日以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した建物等の原状回復費等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は10,819千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「支払手形及び営業未払金」として掲記しておりましたが、支払手形の残高がないため当連結会計年度より「営業未払金」に表示を変更しております。 なお、前連結会計年度の「支払手形及び営業未払金」に含まれる営業未払金は、111,556千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」(前連結会計年度16,442千円)及び「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度722千円)また、「その他の収入」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度3,119千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しました。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>従来、たな卸資産として保有しておりました建物31,864千円、土地1,456,390千円を所有目的の変更により固定資産に振替えております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)		当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
土地	4,329,778千円	土地	4,333,250千円
建物	4,698,704千円	建物	4,509,830千円
投資有価証券	277,819千円	投資有価証券	249,264千円
上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容	
短期借入金	2,106,243千円	短期借入金	1,190,596千円
長期借入金	2,871,533千円	長期借入金	2,780,093千円
1年以内に返済する長期借入金	597,340千円	1年以内に返済する長期借入金	547,000千円
江東倉庫事業協同組合借入金	293,873千円	江東倉庫事業協同組合借入金	203,033千円
2 債務保証	305,329千円	2 債務保証	211,345千円
江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。		江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。	
3 満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。		3 満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																						
<p>1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">292,290千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">47,265千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,863千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,011千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,118千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">27,255千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">3,798千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,903千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,836千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> </table>	報酬及び給与	292,290千円	福利厚生費	47,265千円	退職給付費用	26,863千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,011千円	支払手数料	44,118千円	賃借料	27,255千円	土地	3,798千円	車両運搬具	104千円	計	3,903千円	建物	1,710千円	工具器具及び備品	36千円	車両運搬具	89千円	計	1,836千円	車両運搬具	450千円	<p>1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">280,190千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">44,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,674千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,503千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,700千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">27,256千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">98,559千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">98,613千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">746千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">947千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">福島県</td> <td style="text-align: right;">27,254千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,244千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">41,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループは、市況の悪化等による収益性の低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内容は建物等の原状回復費用等276,862千円であります。</p>	報酬及び給与	280,190千円	福利厚生費	44,940千円	退職給付費用	25,674千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,503千円	支払手数料	45,700千円	賃借料	27,256千円	土地	98,559千円	建物	13千円	車両運搬具	40千円	計	98,613千円	機械装置	140千円	工具、器具及び備品	746千円	車両運搬具	60千円	計	947千円	用途	種類	場所	減損損失	賃貸用不動産	土地	福島県	27,254千円	建物	14,244千円	計			41,499千円
報酬及び給与	292,290千円																																																																						
福利厚生費	47,265千円																																																																						
退職給付費用	26,863千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,011千円																																																																						
支払手数料	44,118千円																																																																						
賃借料	27,255千円																																																																						
土地	3,798千円																																																																						
車両運搬具	104千円																																																																						
計	3,903千円																																																																						
建物	1,710千円																																																																						
工具器具及び備品	36千円																																																																						
車両運搬具	89千円																																																																						
計	1,836千円																																																																						
車両運搬具	450千円																																																																						
報酬及び給与	280,190千円																																																																						
福利厚生費	44,940千円																																																																						
退職給付費用	25,674千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,503千円																																																																						
支払手数料	45,700千円																																																																						
賃借料	27,256千円																																																																						
土地	98,559千円																																																																						
建物	13千円																																																																						
車両運搬具	40千円																																																																						
計	98,613千円																																																																						
機械装置	140千円																																																																						
工具、器具及び備品	746千円																																																																						
車両運搬具	60千円																																																																						
計	947千円																																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																																				
賃貸用不動産	土地	福島県	27,254千円																																																																				
	建物		14,244千円																																																																				
計			41,499千円																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 267,639千円

少数株主に係る包括利益 2,064千円

計 269,704千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 18,542千円

計 18,542千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,192	1,219		13,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,219株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	102,114	7	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,411	336		13,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 336株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 49,277千円	現金及び預金 83,604千円
預金期間が3ヶ月を超える - 千円	預金期間が3ヶ月を超える - 千円
定期預金、定期積立	定期預金、定期積立
現金及び現金同等物 <u>49,277千円</u>	現金及び現金同等物 <u>83,604千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両 (千円)	4,680	3,510	1,170	車両 (千円)	4,680	4,446	234
工具器具 (千円)	1,565	1,020	545	工具器具 (千円)	1,200	920	280
合計 (千円)	6,245	4,530	1,715	合計 (千円)	5,880	5,366	514
(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)				(車両は乗用車、工具器具はコンピューター等)			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高相当額等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 1,201千円				1 年 内 474千円			
1 年 超 514千円				1 年 超 40千円			
合 計 1,715千円				合 計 514千円			
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,906千円				支払リース料 1,201千円			
減価償却費相当額 2,906千円				減価償却費相当額 1,201千円			
減価償却費相当額算定方法				減価償却費相当額算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年 内 7,523千円				1 年 内 5,346千円			
1 年 超 2,524千円				1 年 超 2,313千円			
合 計 10,047千円				合 計 7,659千円			
貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年 内 151,129千円				1 年 内 151,129千円			
1 年 超 243,063千円				1 年 超 91,933千円			
合 計 394,192千円				合 計 243,063千円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	49,277	49,277	
受取手形及び営業未収入金	327,988	327,988	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,351	351
其他有価証券	283,073	283,073	
営業未払金	(112,508)	(112,508)	
短期借入金	(2,206,243)	(2,206,243)	
長期借入金	(3,468,873)	(3,524,715)	(55,842)

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額401,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

長期預り保証金(連結貸借対照表計上額740,405千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	327,988			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		10,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	597,340	480,340	1,104,550	369,643	330,000	587,000

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	83,604	83,604	
受取手形及び営業未収入金	311,220	311,220	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,243	243
其他有価証券	253,310	253,310	
営業未払金	(108,083)	(108,083)	
短期借入金	(1,290,596)	(1,290,596)	
長期借入金	(3,327,093)	(3,387,158)	(60,065)

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額401,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

長期預り保証金(連結貸借対照表計上額723,090千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	311,220			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		10,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	547,000	1,171,210	491,883	480,000	382,000	255,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,351	351
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,351	351

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	183,551	157,289	26,261
	小 計	183,551	157,289	26,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	99,522	127,450	27,927
	小 計	99,522	127,450	27,927
合 計		283,073	284,739	1,666

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めております。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,329千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,243	243
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,243	243

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株 式	88,158	71,796	16,362
	小 計	88,158	71,796	16,362
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株 式	165,152	212,943	47,791
	小 計	165,152	212,943	47,791
合 計		253,310	284,739	31,429

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	740,000	585,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	585,000	475,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	482,382千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	72,132千円
(3) 年金資産	195,417千円
(4) 退職給付引当金	214,832千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	26,061千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	40,488千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	66,448,996千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,354,268千円
差引額	26,905,271千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金24,767千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

当連結会計年度において、当社は適格年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	470,532千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	57,706千円
(3) 年金資産	184,652千円
(4) 退職給付引当金	228,173千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	31,404千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	45,831千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。

(2) 確定給付企業年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	70,756,578千円
年金財政計算上の給付債務の額	94,535,000千円
差引額	23,778,421千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金23,618千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">23,500千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,758千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">50,262千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">50,027千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,712千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>不動産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>未実現利益金利負担分</td><td style="text-align: right;">35,126千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,954千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">259,885千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">176,397千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	5,863千円	未払賞与否認	23,500千円	未払社会保険料否認	3,758千円	繰越欠損金	15,714千円	その他	1,426千円	繰延税金資産(流動)小計	50,262千円	評価性引当額	235千円	繰延税金資産(流動)合計	50,027千円	退職給付引当金否認	87,436千円	役員退職慰労引当金否認	87,712千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,042千円	未実現利益金利負担分	35,126千円	繰越欠損金	32,954千円	その他	4,244千円	繰延税金資産(固定)小計	259,885千円	評価性引当額	83,487千円	繰延税金資産(固定)合計	176,397千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,273千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,095千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,962千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">37,112千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">36,855千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,866千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,151千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,949千円</td></tr> <tr><td>不動産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,794千円</td></tr> <tr><td>未実現利益金利負担分</td><td style="text-align: right;">20,901千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">260,175千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">135,787千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺額</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">36,745千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,516千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,273千円	未払賞与	23,095千円	未払社会保険料	3,962千円	繰越欠損金	4,299千円	その他	1,480千円	繰延税金資産(流動)小計	37,112千円	評価性引当額	256千円	繰延税金資産(流動)合計	36,855千円	退職給付引当金	92,866千円	役員退職慰労引当金	97,151千円	ゴルフ会員権評価損	2,949千円	不動産売却未実現利益	5,794千円	未実現利益金利負担分	20,901千円	減損損失	19,838千円	その他	20,673千円	繰延税金資産(固定)小計	260,175千円	評価性引当額	124,388千円	繰延税金資産(固定)合計	135,787千円	還付事業税	110千円	繰延税金負債(流動)合計	110千円	繰延税金資産(流動)との相殺額	110千円	繰延税金資産(流動)の純額	36,745千円	特別償却準備金	1,516千円	繰延税金負債(固定)合計	1,516千円
未払事業税否認	5,863千円																																																																																						
未払賞与否認	23,500千円																																																																																						
未払社会保険料否認	3,758千円																																																																																						
繰越欠損金	15,714千円																																																																																						
その他	1,426千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	50,262千円																																																																																						
評価性引当額	235千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	50,027千円																																																																																						
退職給付引当金否認	87,436千円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	87,712千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																						
不動産売却未実現利益	6,042千円																																																																																						
未実現利益金利負担分	35,126千円																																																																																						
繰越欠損金	32,954千円																																																																																						
その他	4,244千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	259,885千円																																																																																						
評価性引当額	83,487千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	176,397千円																																																																																						
未払事業税	4,273千円																																																																																						
未払賞与	23,095千円																																																																																						
未払社会保険料	3,962千円																																																																																						
繰越欠損金	4,299千円																																																																																						
その他	1,480千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	37,112千円																																																																																						
評価性引当額	256千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	36,855千円																																																																																						
退職給付引当金	92,866千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	97,151千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	2,949千円																																																																																						
不動産売却未実現利益	5,794千円																																																																																						
未実現利益金利負担分	20,901千円																																																																																						
減損損失	19,838千円																																																																																						
その他	20,673千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	260,175千円																																																																																						
評価性引当額	124,388千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	135,787千円																																																																																						
還付事業税	110千円																																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	110千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺額	110千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	36,745千円																																																																																						
特別償却準備金	1,516千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	1,516千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	評価性引当金の増減	11.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%																																																																																						
評価性引当金の増減	11.7%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																						
住民税均等割	1.6%																																																																																						
その他	0.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。 なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は898,682千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,409,173	1,091,909	8,501,083	14,813,622

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減のうち、主な増加額は、たな卸資産の所有目的の変更によるもの(1,488,254千円)であり、主な減少額は固定資産売却額(241,787千円)及び減価償却額(236,366千円)であります。
3 当連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は836,159千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,501,083	716,464	7,784,618	13,708,422

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減のうち、主な増加額は、建物設備等の取得(104,236千円)であり、主な減少額は土地等の売却(543,264千円)によるもの及び減価償却(235,936千円)、減損損失(41,499千円)であります。
3 当連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,603,322	403,670	5,006,992		5,006,992
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
売上高計	4,603,322	403,670	5,006,992		5,006,992
営業費用	3,764,889	217,171	3,982,061	446,239	4,428,300
営業利益	838,432	186,498	1,024,930	(446,239)	578,691
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,275,836	4,112,852	13,388,688	946,930	14,335,619
減価償却費	406,250	60,995	467,246	9,554	476,800
資本的支出	217,228	1,730	218,959	2,900	221,859

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は446,239千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(946,930千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

- (1)物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務
- (2)不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1 (注)	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,603,322	403,670	5,006,992		5,006,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,603,322	403,670	5,006,992		5,006,992
セグメント利益	838,432	186,498	1,024,930	446,239	578,691
セグメント資産	9,275,836	4,112,852	13,388,688	946,930	14,335,619
その他の項目					
減価償却費	406,250	60,995	467,246	9,554	476,800
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	217,228	1,730	218,959	2,900	221,859

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 446,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額946,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,900千円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1 (注)	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,362,117	348,697	4,710,814		4,710,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,362,117	348,697	4,710,814		4,710,814
セグメント利益	834,139	167,884	1,002,023	429,488	572,535
セグメント資産	8,998,197	3,450,569	12,448,766	901,116	13,349,883
その他の項目					
減価償却費	400,420	56,813	457,233	6,648	463,882
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162,348	19,047	181,395		181,395

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 429,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額901,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失		41,499	41,499		41,499

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	474円47銭	1株当たり純資産額	476円07銭
1株当たり当期純利益金額	19円62銭	1株当たり当期純利益金額	9円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,950,433	6,973,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,514	29,593
(うち少数株主持分)	(29,514)	(29,593)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,920,919	6,944,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,586,589	14,586,253

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	286,182	142,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,182	142,940
普通株式の期中平均株式数(株)	14,587,097	14,586,429

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,206,243	1,290,596	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	597,340	547,000	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,871,533	2,780,093	1.6	平成24年12月1日 ~ 平成30年10月31日
その他有利子負債				
合計	5,675,116	4,617,689		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,171,210	491,883	480,000	382,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高 (千円)	1,188,049	1,140,645	1,187,145	1,194,973
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	139,060	31,821	86,459	129,201
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	74,376	13,332	46,062	35,833
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	5.10	0.91	3.16	2.46

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,143	7,111
営業未収入金	179,899	176,236
前払費用	80,306	79,996
繰延税金資産	31,934	30,309
その他	2,823	1,928
流動資産合計	301,105	295,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,339,569	1 9,389,149
減価償却累計額	4,808,446	5,054,709
建物（純額）	4,531,122	4,334,439
構築物	703,730	704,075
減価償却累計額	511,229	549,034
構築物（純額）	192,500	155,040
機械及び装置	614,922	615,222
減価償却累計額	422,827	443,628
機械及び装置（純額）	192,095	171,593
車両運搬具	135,582	136,171
減価償却累計額	120,647	122,809
車両運搬具（純額）	14,934	13,362
工具、器具及び備品	555,240	540,294
減価償却累計額	338,995	346,641
工具、器具及び備品（純額）	216,245	193,652
土地	1 4,334,254	1 4,334,254
建設仮勘定	1,645	4,515
有形固定資産合計	9,482,798	9,206,858
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	14,342	12,945
その他	12,045	11,463
無形固定資産合計	27,383	25,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1 679,221	1 650,667
関係会社株式	128,625	128,625
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	11,638	10,499
関係会社長期貸付金	2,313,000	1,598,000
長期前払費用	1,559	2,709

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
差入保証金	438,058	428,489
会員権	15,003	8,003
繰延税金資産	87,931	104,882
その他	7,931	2,040
貸倒引当金	4,600	-
投資その他の資産合計	3,694,050	2,949,597
固定資産合計	13,204,231	12,181,859
資産合計	13,505,337	12,477,440
負債の部		
流動負債		
営業未払金	76,590	80,996
短期借入金	₁ 2,198,743	₁ 1,290,596
1年内返済予定の長期借入金	₁ 597,340	₁ 547,000
未払金	45,816	84,103
未払費用	93,901	90,049
未払法人税等	40,000	32,000
前受金	177,384	175,597
預り金	5,456	5,847
災害損失引当金	-	4,076
その他	9,760	2,157
流動負債合計	3,244,994	2,312,426
固定負債		
長期借入金	₁ 2,871,533	₁ 2,780,093
長期預り保証金	680,492	646,098
退職給付引当金	214,832	228,173
役員退職慰労引当金	184,441	204,795
資産除去債務	-	10,819
その他	1,305	-
固定負債合計	3,952,604	3,869,980
負債合計	7,197,599	6,182,406

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
繰越利益剰余金	1,263,314	1,267,598
利益剰余金合計	1,736,312	1,740,596
自己株式	2,845	2,900
株主資本合計	6,308,003	6,312,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	17,198
評価・換算差額等合計	265	17,198
純資産合計	6,307,737	6,295,034
負債純資産合計	13,505,337	12,477,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
倉庫保管料	892,329	839,596
倉庫荷役料	301,682	265,274
運送収入	265,699	255,685
貸倉庫料	2,100,337	2,034,981
不動産賃貸料	186,285	187,238
不動産受入手数料	3,403	200
雑収入	217,761	190,721
売上高合計	3,967,500	3,773,696
売上原価		
給料手当	145,660	150,139
賞与	61,177	60,810
退職給付費用	30,595	36,016
荷役作業費	308,088	272,104
福利厚生費	35,415	37,563
借倉庫料	1,138,535	1,051,046
不動産賃借料	25,958	25,958
再保管費	19,408	25,436
荷役経費	8,142	9,609
減価償却費	406,926	393,533
運送費	254,697	239,192
租税公課	147,147	146,578
保険料	7,187	7,178
修繕費	60,811	54,385
消耗備品費	24,213	21,259
光熱動力費	129,923	133,283
燃料油脂費	1,456	1,674
交通費	8,398	9,006
通信費	5,354	5,410
交際費	2,353	2,468
支払手数料	1,556	2,300
その他	129,487	92,274
売上原価合計	2,952,496	2,777,232
売上総利益	1,015,004	996,463

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	244,147	231,674
賞与	45,884	38,313
退職給付費用	26,017	25,083
役員退職慰労引当金繰入額	25,287	22,754
福利厚生費	43,650	41,325
減価償却費	12,789	9,568
租税公課	18,906	14,280
旅費及び交通費	8,760	8,626
通信費	4,596	4,422
交際費	10,844	10,391
諸会費	2,724	2,760
支払手数料	40,970	43,079
その他	61,057	59,456
販売費及び一般管理費合計	545,638	511,736
営業利益	469,365	484,727
営業外収益		
受取利息	34,809	26,664
受取配当金	10,591	10,966
その他	919	5,514
営業外収益合計	46,320	43,144
営業外費用		
支払利息	90,650	73,927
営業外費用合計	90,650	73,927
経常利益	425,036	453,945
特別利益		
固定資産売却益	1 104	1 53
受取和解金	-	36,336
貸倒引当金戻入額	-	4,600
その他	-	1,074
特別利益合計	104	42,064
特別損失		
固定資産除却損	2 1,836	2 947
投資有価証券評価損	8,329	-
会員権評価損	4,000	-
貸倒損失	3,000	-
災害による損失	-	3 266,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,819
その他	-	11,500
特別損失合計	17,166	290,160

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
税引前当期純利益	407,974	205,849
法人税、住民税及び事業税	183,189	103,162
法人税等調整額	17,649	3,704
法人税等合計	165,539	99,458
当期純利益	242,434	106,390

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,330	180,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金		
前期末残高	2,598	2,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,598	2,598
別途積立金		
前期末残高	290,070	290,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,070	290,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,122,994	1,263,314
当期変動額		
剰余金の配当	102,114	102,106
当期純利益	242,434	106,390
当期変動額合計	140,320	4,284

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期末残高	1,263,314	1,267,598
利益剰余金合計		
前期末残高	1,595,992	1,736,312
当期変動額		
剰余金の配当	102,114	102,106
当期純利益	242,434	106,390
当期変動額合計	140,320	4,284
当期末残高	1,736,312	1,740,596
自己株式		
前期末残高	2,640	2,845
当期変動額		
自己株式の取得	205	55
当期変動額合計	205	55
当期末残高	2,845	2,900
株主資本合計		
前期末残高	6,167,888	6,308,003
当期変動額		
剰余金の配当	102,114	102,106
当期純利益	242,434	106,390
自己株式の取得	205	55
当期変動額合計	140,115	4,229
当期末残高	6,308,003	6,312,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,570	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,835	16,932
当期変動額合計	17,835	16,932
当期末残高	265	17,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,570	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,835	16,932
当期変動額合計	17,835	16,932
当期末残高	265	17,198

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,185,458	6,307,737
当期変動額		
剰余金の配当	102,114	102,106
当期純利益	242,434	106,390
自己株式の取得	205	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,835	16,932
当期変動額合計	122,279	12,703
当期末残高	6,307,737	6,295,034

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に係る役員賞与の支給が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した建物等の原状回復費等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、税引前当期純利益は10,819千円減少して おります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 3,763,773千円</p> <p>建物 4,220,463千円</p> <p>投資有価証券 277,819千円</p> <p>上記に対する債務の内容</p> <p>短期借入金 2,098,743千円</p> <p>長期借入金 2,871,533千円</p> <p>1年以内に返済する 長期借入金 597,340千円</p> <p>子会社(東北丸八運輸) 借入金 7,500千円</p> <p>江東倉庫事業協同組合 借入金 293,873千円</p> <p>2 債務保証 305,329千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 3,763,773千円</p> <p>建物 4,061,735千円</p> <p>投資有価証券 249,264千円</p> <p>上記に対する債務の内容</p> <p>短期借入金 1,190,596千円</p> <p>長期借入金 2,780,093千円</p> <p>1年以内に返済する 長期借入金 547,000千円</p> <p>江東倉庫事業協同組合 借入金 203,033千円</p> <p>2 債務保証 211,345千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 104千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 1,710千円</p> <p>工具器具及び備品 36千円</p> <p>車両運搬具 89千円</p> <p>計 1,836千円</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。</p> <p>受取利息 34,543千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 40千円</p> <p>建物 13千円</p> <p>計 53千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 140千円</p> <p>工具、器具及び備品 746千円</p> <p>車両運搬具 60千円</p> <p>計 947千円</p> <p>3 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その 内容は建物等の原状回復費用等266,892千円 であります。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。</p> <p>受取利息 26,495千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,192	1,219		13,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,219株

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,411	336		13,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加336株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
貸主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	貸主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 151,129千円	1年以内 151,129千円
1年超 243,063千円	1年超 91,933千円
合計 394,192千円	合計 243,063千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額128,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額128,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,128千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">21,860千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,758千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">32,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">31,934千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">75,067千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">171,419千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">87,931千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	5,128千円	未払賞与否認	21,860千円	未払社会保険料否認	3,758千円	その他	1,422千円	繰延税金資産(流動)小計	32,169千円	評価性引当金	235千円	繰延税金資産(流動)合計	31,934千円	退職給付引当金否認	87,436千円	役員退職慰労引当金否認	75,067千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	その他	2,547千円	繰延税金資産(固定)小計	171,419千円	評価性引当額	83,487千円	繰延税金資産(固定)合計	87,931千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,273千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">20,942千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,872千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,476千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">30,565千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">30,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,866千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,351千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,017千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,403千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">195,707千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">104,882千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,273千円	未払賞与	20,942千円	未払社会保険料	3,872千円	その他	1,476千円	繰延税金資産(流動)小計	30,565千円	評価性引当額	256千円	繰延税金資産(流動)合計	30,309千円	退職給付引当金	92,866千円	役員退職慰労引当金	83,351千円	ゴルフ会員権評価損	1,017千円	資産除去債務	4,403千円	その他	14,068千円	繰延税金資産(固定)小計	195,707千円	評価性引当額	90,825千円	繰延税金資産(固定)合計	104,882千円
未払事業税否認	5,128千円																																																												
未払賞与否認	21,860千円																																																												
未払社会保険料否認	3,758千円																																																												
その他	1,422千円																																																												
繰延税金資産(流動)小計	32,169千円																																																												
評価性引当金	235千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	31,934千円																																																												
退職給付引当金否認	87,436千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	75,067千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																												
その他	2,547千円																																																												
繰延税金資産(固定)小計	171,419千円																																																												
評価性引当額	83,487千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	87,931千円																																																												
未払事業税	4,273千円																																																												
未払賞与	20,942千円																																																												
未払社会保険料	3,872千円																																																												
その他	1,476千円																																																												
繰延税金資産(流動)小計	30,565千円																																																												
評価性引当額	256千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	30,309千円																																																												
退職給付引当金	92,866千円																																																												
役員退職慰労引当金	83,351千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	1,017千円																																																												
資産除去債務	4,403千円																																																												
その他	14,068千円																																																												
繰延税金資産(固定)小計	195,707千円																																																												
評価性引当額	90,825千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	104,882千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%	評価性引当金の増減	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	2.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%																																																												
評価性引当金の増減	3.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																												
住民税均等割	2.2%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																												
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合の損益に与える影響額は軽微であります。</p>																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	432円43銭	1株当たり純資産額	431円57銭
1株当たり当期純利益金額	16円62銭	1株当たり当期純利益金額	7円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,307,737	6,295,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,307,737	6,295,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,586,589	14,586,253

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	242,434	106,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,434	106,390
普通株式の期中平均株式数(株)	14,587,097	14,586,429

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		尾張屋土地(株)	200,000	255,000
東京団地倉庫(株)	348	98,020		
養命酒製造(株)	115,000	83,490		
ホーチキ(株)	186,000	69,378		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	65,272		
(株)商工組合中央金庫	300,000	30,000		
ナラサキ産業(株)	150,000	17,100		
菱進ホールディングス(株)	4,750	13,300		
(株)日本製紙グループ本社	3,800	6,254		
(株)松屋	14,000	6,090		
(株)仙台港貿易促進センター	200	4,860		
(株)イトーキ	10,000	1,680		
(株)倉庫会館	444	222		
計		1,183,542	650,667	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,339,569	83,313	33,733	9,389,149	5,054,709	278,893	4,334,439
構築物	703,730	745	400	704,075	549,034	38,198	155,040
機械及び装置	614,922	7,846	7,546	615,222	443,628	28,154	171,593
車両運搬具	135,582	8,160	7,571	136,171	122,809	9,593	13,362
工具、器具及び備品	555,240	20,828	35,774	540,294	346,641	42,622	193,652
土地	4,334,254			4,334,254			4,334,254
建設仮勘定	1,645	8,355	5,486	4,515			4,515
有形固定資産計	15,684,945	129,248	90,512	15,723,681	6,516,823	397,462	9,206,858
無形固定資産							
借地権	995			995			995
ソフトウェア	67,468	3,660		71,128	58,183	5,057	12,945
その他 (電話加入権)	4,302			4,302			4,302
その他 (施設利用権)	11,988			11,988	4,827	582	7,161
無形固定資産計	84,754	3,660		88,414	63,010	5,639	25,403
長期前払費用	1,559	3,368	2,219	2,709			2,709

(注) 建物の当期増加額のうち主なものは、高橋営業所2号倉庫の倉庫排煙窓の設置36,400千円及びキュービクル式受電設備交換工事22,200千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,600			4,600	
災害損失引当金		234,002	229,925		4,076
役員退職慰労引当金	184,441	22,754	2,400		204,795

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、退会によるゴルフ会員権の譲渡によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末の貸借対照表について説明すれば次のとおりであります。

1 資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の内訳は次のとおりであります。

種類	金額(千円)
現金	1,264
当座預金	1,837
普通預金	3,770
別段預金	239
計	5,847
合計	7,111

(2) 営業未収入金

(a) 営業未収入金の相手先別内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)文芸社	28,653
(株)卑弥呼	13,086
三菱UFJ信託銀行(株)	12,785
三井倉庫(株)	11,798
(株)グラフィック社	9,346
ミツワ電機(株)	8,631
その他	91,935
合計	176,236

(b) 営業未収入金の回収状況は次のとおりであります。

内訳	繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率 (%)	平均滞留時間 (日)
自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	179,899	2,060,077	2,063,740	176,236	92.1	31.1

(注) 1 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100 \quad \text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

(3) 出資金

出資金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
江東倉庫事業協同組合	11,000
東京倉庫事業協同組合	4,680
合計	15,680

(4) 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
丸八クリエイト株式会社	1,598,000
合計	1,598,000

(5) 差入保証金

差入保証金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)丸沼倉庫	78,725
プロロジス所沢リーシング(有)	60,186
(有)ナオキ	47,227
東京団地倉庫(株)	41,984
(有)エム・ピー・エム	35,460
その他	164,905
合計	428,489

(注) 差入保証金の主な内容は倉庫賃借保証金等であります。

(6) 会員権

内訳	金額(千円)
ゴルフクラブ等	8,003
合計	8,003

(注) 会員権 5口

2 負債

(1) 営業未払金

営業未払金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
東北丸八運輸(株)	21,168
(株)渡辺商事	8,347
(有)ワタナベ	4,579
ソフトピア(株)	3,765
シービー・リチャードエリス(株)	2,016
その他	41,120
合計	80,996

(2) 未払費用

未払費用の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
従業員賞与	51,456
法定福利費	8,063
退職給付費用	1,451
支払利息	7,830
固定資産税	21,247
合計	90,049

(3) 前受金

前受金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)DNPロジスティクス	23,531
日販物流サービス(株)	21,255
日本出版販売(株)	12,448
(株)新開トランスポートシステムズ	11,236
(株)東伸社	10,813
その他	96,312
合計	175,597

(注) 前受金の主な内容は平成23年12月分貸倉庫料等であります。

(4) 預り金

預り金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
源泉所得税(23年11月分)	2,313
住民税(23年11月分)	2,313
その他	1,220
合計	5,847

(5) 借入金

(a) 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	116,768
(株)三菱東京UFJ銀行	205,095
上田八木短資(株)	168,733
(株)千葉銀行	100,000
合計	1,290,596

(b) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	163,000
(株)商工組合中央金庫	62,000
江東倉庫事業協同組合	90,840
(株)三菱東京UFJ銀行	141,660
(株)みずほ銀行	89,500
合計	547,000

(c) 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,063,000
(株)商工組合中央金庫	574,000
江東倉庫事業協同組合	112,193
(株)三菱東京UFJ銀行	453,900
(株)みずほ銀行	577,000
合計	2,780,093

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
日販物流サービス(株)	120,000
(株)マツモトキヨシ	106,674
(株)DNPロジスティクス	67,232
センコー(株)	63,054
(株)ヒロコシノ	36,000
その他	253,136
合計	646,098

(注) 長期預り保証金の主な内容は敷金等であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元株数の売買委託手数料を買取単元未満株数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maru8.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第115期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第116期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年4月14日関東財務局長に提出。

第116期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年7月14日関東財務局長に提出。

第116期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年10月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清 憲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸八倉庫株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸八倉庫株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月28日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清 憲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸八倉庫株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸八倉庫株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月28日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 正 幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清 憲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。